

2000年6月(第53回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2000年5月23日～6月1日

調査対象：2000年度経済同友会幹事、経済政策委員会委員および経営トップマネジメント
計799名

集計回答数：307名(回答率=38.4%)〔製造業112名、非製造業195名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

1. 景況判断は前回調査(3月)から、さらに「緩やかな回復基調にある」との認識が広まった。設備投資や収益の回復など企業部門の改善が見込まれる一方で、消費の回復に対する見方が慎重であるなど、企業の回復と家計の低迷という二極化を示唆するものとなった。

(1) 景気の現状については、緩やかに拡大しているとの判断が強まっている。「緩やかに拡大」が約3分の2に増加した(66%)一方で、「横ばい状態」は前回(44%)から大きく減少した(32%)。(2ページ 図表1)

2000年度の景気パターンについては、「年度を通じて拡大が続く」が前回(19%)から大幅に増加し、最多(32%)となったが、「前半拡大、後半横ばいまたは後退」が8%から14%に増加した。(3ページ 図表3)

(2) 景気回復の根拠としては、「設備投資回復」(44%→57%)、「企業収益回復」(43%→50%)が挙げられる一方、「個人消費低迷」(26%→31%)、「公共投資効果」(12%→4%)、「輸出回復」(14%→6%)が低迷要因となった。(3ページ 図表4)

(3) 9月末の為替予想は、前回調査よりも予想が円高方向にシフトした(4ページ 図表5)。株価予想は、前回調査に比べて下方に修正されたが、調査時点からは上昇するとの見方となっている(5ページ 図表6)。金融政策については、「現状維持」が8割を占めている(5ページ 図表7)。

2. 企業業績・設備投資等

(1) 4-6月期、7-9月期ともに「増収増益」予想が最多となっている。製造業、非製造業ともに「増収増益」予想が増加し、特に製造業の7-9月期は過半数(54%)になった。(6ページ 図表8(1)～(3))

(2) 2000年度の設備投資計画は、製造業では「増額」(34%→49%)が増加して「99年度並み」(42%→25%)を大きく上回り、設備投資意欲の改善が顕著となった。非製造業でも「減額」、「99年度並み」が減少し、「増額」が増加(35%→40%)した。(7ページ 図表9)

3. トピックス

(1) 総選挙後の新政権に望むことでは、「景気回復」(65%)が最多で、「規制緩和」(52%)、「税制改革」(39%)、「情報化社会のインフラ整備」(33%)、「財政構造改革」(28%)がこれに続いている。(10ページ 図表13)

(2) インターネットのホームページを開設している企業は94%を占め、多くの企業で利用されている。「人材採用」「販売促進・情報提供」の利用は7割を超える企業が既に行っており、「販

I. 日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については、緩やかに拡大しているとの判断が強まってきている。「緩やかに拡大」が約3分の2に増加した(66%)一方で、「横ばい状態」は前回(44%)から大きく減少(32%)した。

図表1

全体(回答数307件)
(回答比%)

調査時点	99/6	99/9	99/12	2000/3	2000/6
拡大している。	0.0	0.3	1.2	2.3	0.7
緩やかに拡大している。	5.3	36.1	56.1	52.2	65.8
横ばい状態が続いている。	78.4	61.1	39.4	44.0	32.2
緩やかに後退している。	13.3	1.4	1.8	1.2	1.0
後退している。	2.3	0.0	0.3	0.0	0.0
その他	1.2	1.1	1.2	0.3	0.3

図表2 景気判断をめぐる業種別内訳

(回答比%)

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	66.7	32.4	1.0
製造業[加工組立]	63.0	37.0	0.0
製造業[素材業種]	76.6	23.4	0.0
製造業[医薬品・食品]	57.9	42.1	0.0
非製造業	66.0	32.5	1.5
建設業	52.2	47.8	0.0
卸売業・商社	70.8	29.2	0.0
不動産業[含む不動産管理]	66.7	33.3	0.0
金融・保険・証券業	75.0	25.0	0.0
運輸・倉庫業	70.6	29.4	0.0
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	0.0	0.0
研究所・コンサルティング・監査法人	78.9	10.5	10.5
情報通信・メディア・コンピュータ関連	64.3	35.7	0.0
外食・旅行・消費者サービス	42.9	57.1	0.0
小売業	42.9	42.9	14.3
その他	60.0	40.0	0.0
<対個人向け業種>	42.9	50.0	7.1

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

(各業種の回答数は最終ページ参照)。

* <対個人向け業種> = 「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

2. 2000年度(2000年4月～2001年3月)の景気と主要な経済指標について

(1) 2000年度の景気パターンをどのように展望されますか。

2000年度の景気パターンについては、「年度を通じて拡大が続く」が前回(19%)から大幅に増加し最多(32%)となった。一方で、「前半拡大、後半横ばいまたは後退」が8%から14%に増加し、後半にむしろ減速するとの見方も増えている。

図表 3

回答数307件
(回答比：%)

回 答	2000/3	2000/6
年度を通じて拡大が続く	19.2	32.2
前半は拡大するが、後半には横這いか後退に転じる	8.4	14.3
前半は横這いだが、後半に拡大する	47.7	29.0
年度を通じて横這いが続く	18.6	18.6
前半横這いだが、後半には後退する	1.7	2.9
前半は後退するが、後半には横這いか拡大に転じる	2.3	2.0
年度を通じて後退する	0.0	0.0
その他	2.0	1.0

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

景気判断の根拠としては、「設備投資回復」(44%→57%)、「企業収益回復」(43%→50%)が回復要因として挙げられる一方、「個人消費低迷」(26%→31%)、「公共投資効果」(12%→4%)、「輸出回復」(14%→6%)が低迷要因となった。企業部門の回復と家計部門の低迷という二極分化との見方が一層はつきりした。

図表 4

全体(回答数306件)
(回答比：%)

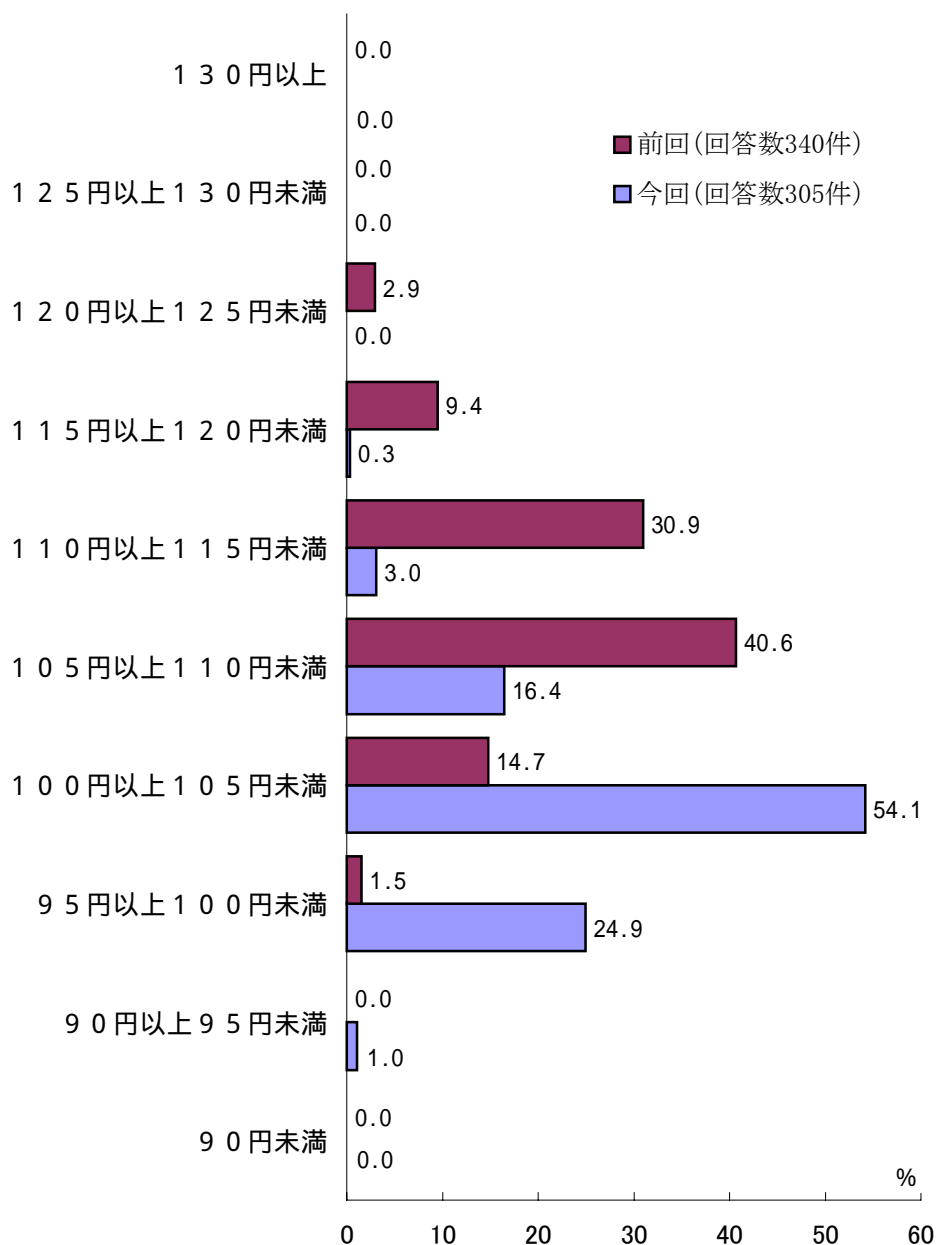
調査時点		99/6	99/9	99/12	2000/3	2000/6
設備投資	回復	3.0	4.5	2.8	43.7	56.9
	低迷	41.4	35.0	27.4	10.2	7.8
企業収益	回復	15.4	22.6	36.6	42.6	50.3
	低迷	17.3	14.4	8.6	7.6	2.6
個人消費	回復	14.3	25.1	11.4	16.0	11.4
	低迷	51.9	26.6	24.9	25.9	31.4
公共投資	効果	21.8	31.1	40.9	12.0	3.6
	薄い	7.5	9.3	7.4	11.1	10.8
住宅投資	増加	19.2	9.9	10.5	0.9	1.0
	低迷	0.4	1.7	0.9	1.2	1.0
輸出	回復	3.0	4.8	12.0	14.0	6.2
	不振	0.4	2.3	2.2	0.6	0.7
輸入	増大	0.0	0.0	0.3	0.6	1.3
その他		0.8	5.1	4.6	2.9	4.9

(3) 対ドル円相場: 2000年9月末値

9月末の為替予想は、「100～105円」が大幅に増加(15%→54%)してほぼ半数となり、前回調査よりも予想が円高方向にシフトした。100円割れの予想も前回から大幅に増加(2%→26%)した。

図表 5

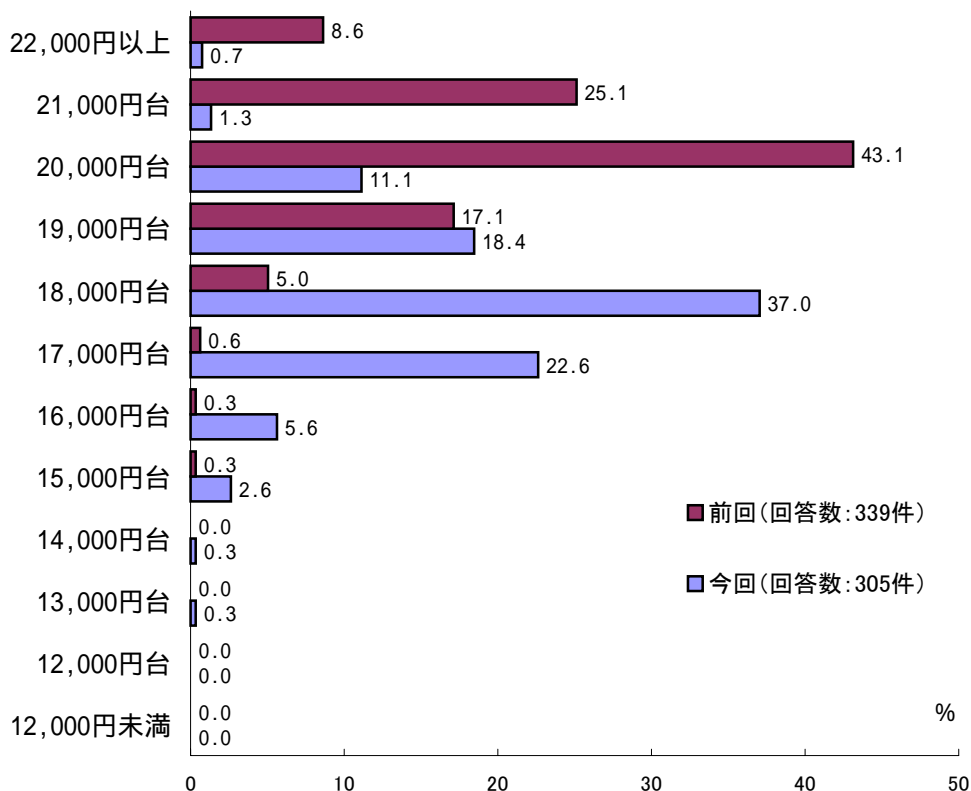
前回調査時(00. 2.15) 109円。今回調査時(00. 5.22) 107円。



(4) 日経平均株価(東証・225種): 2000年9月末値

9月末の株価予想は、「18,000円台」が最多(37%)となり、「20,000円台」(43%)が最多だった前回調査に比べて下方に修正された。調査時点の株価(5/22、16,386円)からは上昇するとの見方となっている。

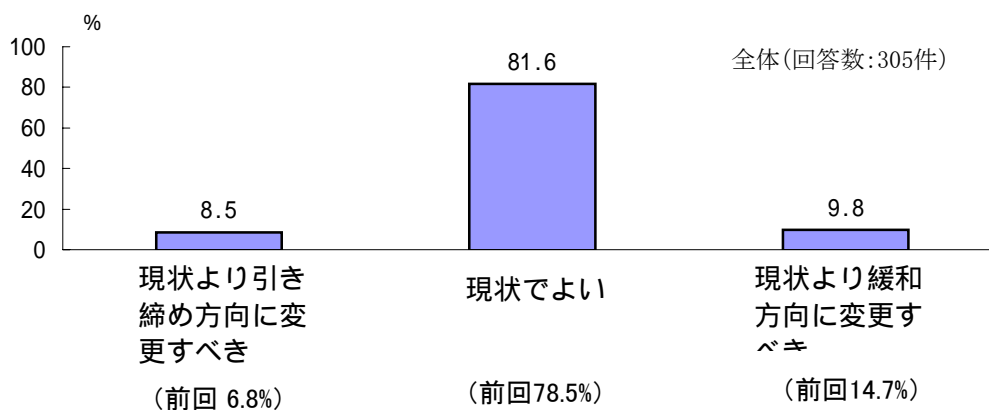
図表6 前回調査時(00. 2.15) 19,368円。今回調査時(00. 5.22) 16,386円



(5) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

金融政策については、これまで同様「現状維持」が8割を占めている。これまでの傾向が反転して、「引締め方向に変更」(7%→9%)がやや増加し、「緩和方向に変更」が(15%→10%)減少した。

図表7



Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

4-6月期、7-9月期ともに「増収増益」予想が最多となっている。製造業、非製造業ともに「増収増益」予想が増加し、特に製造業の7-9月期は過半数(54%)になった。

図表 8 (1) 【上段：(2000/4-6月)期見込 回答数：298件、
全体 下段：(2000/7-9月)期予想 回答数：297件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	44.0	11.4	1.7
		45.5	9.8	1.7
	横ばい ()	5.7	20.1	3.0
		9.1	17.8	2.7
	減収 (-)	4.7	3.4	6.0
		6.7	2.7	4.0

(回答比%)

図表 8 (2) 【上段：(2000/4-6月)期見込 回答数：112件、
製造業 下段：(2000/7-9月)期予想 回答数：111件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	49.1	11.6	1.8
		54.1	11.7	0.9
	横ばい ()	8.9	17.0	0.9
		13.5	10.8	0.0
	減収 (-)	2.7	2.7	5.4
		5.4	0.0	3.6

(回答比%)

図表 8 (3) 【上段：(2000/4-6月)期見込 回答数：186件、
非製造業 下段：(2000/7-9月)期予想 回答数：186件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	40.9	11.3	1.6
		40.3	8.6	2.2
	横ばい ()	3.8	22.0	4.3
		6.5	22.0	4.3
	減収 (-)	5.9	3.8	6.5
		7.5	4.3	4.3

(回答比%)

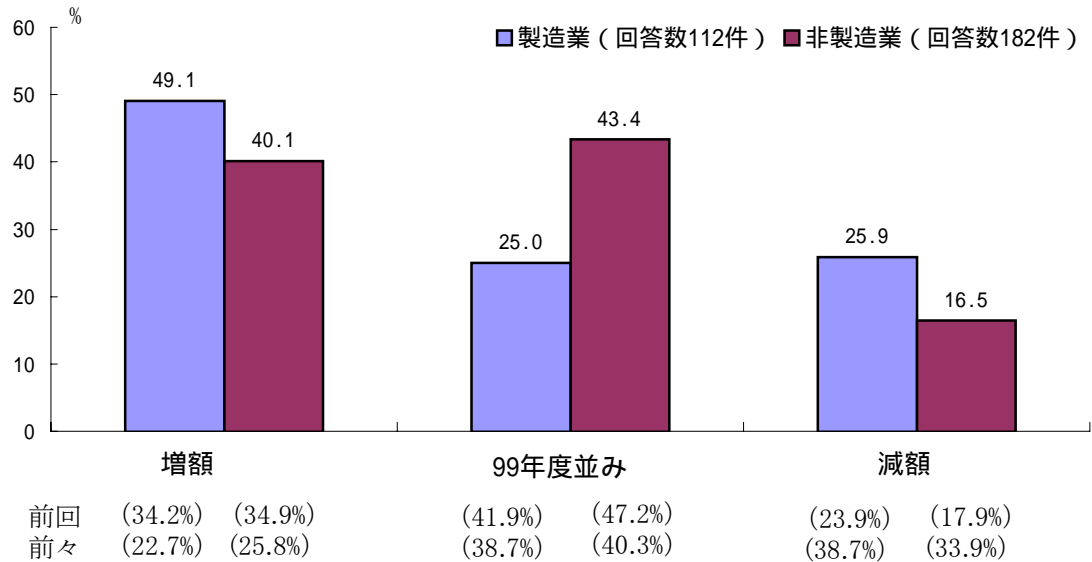
(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2000年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2000年度)は99年度比でどのようにするご予定でしょうか。

2000年度の設備投資計画は、製造業では「増額」(34%→49%)が増加して「99年度並み」(42%→25%)を大きく上回り、設備投資意欲の改善が顕著となった。非製造業でも「減額」、「99年度並み」が減少し、「増額」が増加(35%→40%)した。

図表 9

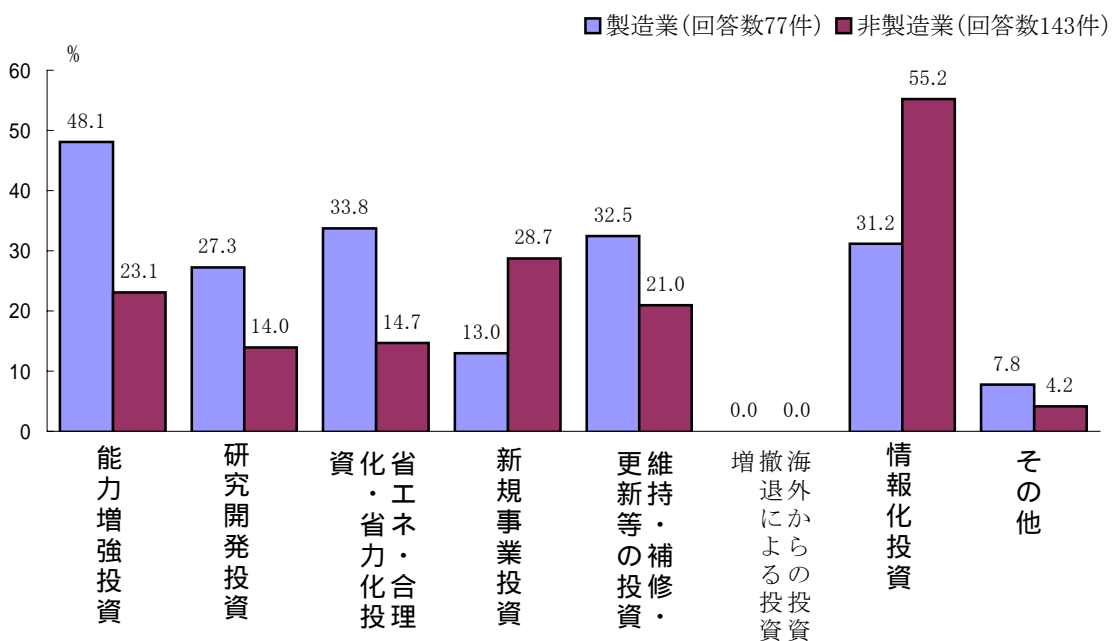


(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目では、製造業は「能力増強」が前回から更に増加(43%→48%)し、ほぼ半数に達した。非製造業では「情報化投資」が減少(62%→55%)し「維持・更新」が増加(14%→21%)した。

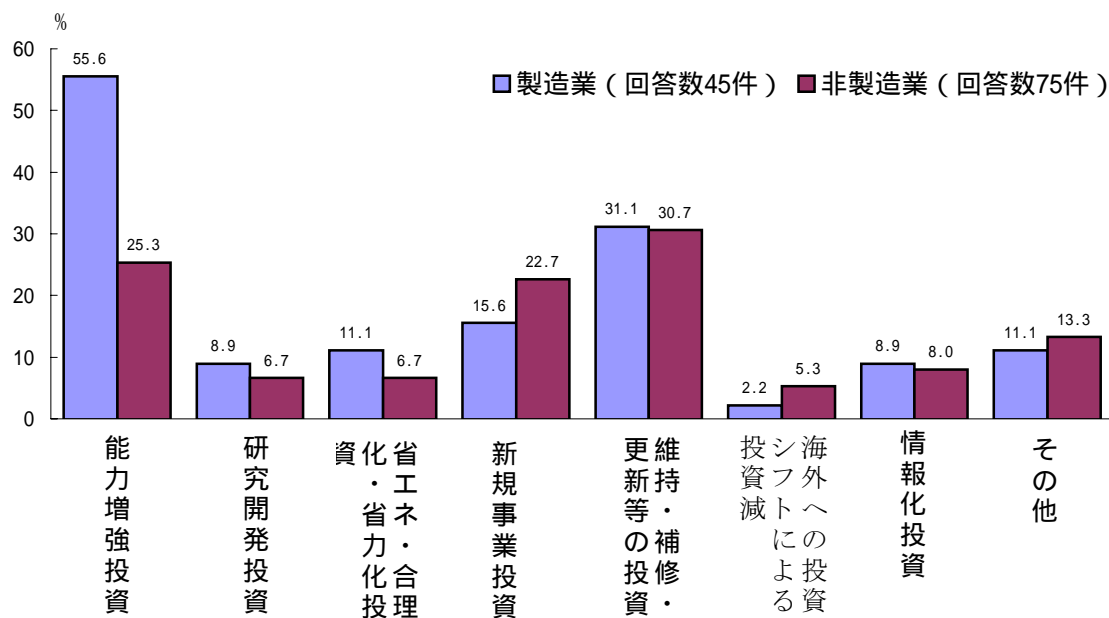
図表 10



(3)「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

減額項目では、製造業では「能力増強」(56%)が最多で、非製造業では「維持更新」(31%)が引き続き最多項目となっている。

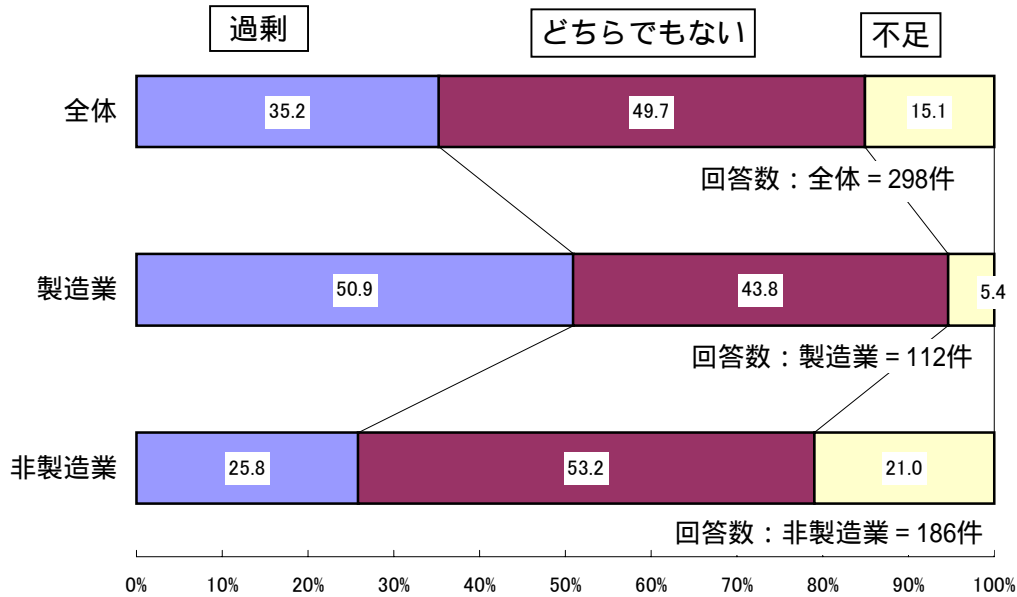
図表 1 1



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

「過剰」が減少(41%→35%)し、非製造業では「不足」が増加(14%→21%)するなど、雇用過剰感は引き続き改善しているが、製造業では依然半数(51%)が「過剰」と回答しており、製造業の雇用過剰感が非製造業に比べて強い。

図表 1 2



(回答比%)

調査時点		99/6	99/9	99/12	2000/3	2000/6
全 体	過剰	49.2	45.2	41.6	41.0	35.2
	どちらでもない	43.8	47.9	47.5	47.9	49.7
	不足	7.0	6.9	10.9	11.1	15.1
製造業	過剰	62.1	53.7	53.4	58.8	50.9
	どちらでもない	37.9	43.8	42.4	35.3	43.8
	不足	0.0	2.5	4.2	5.9	5.4
非製造業	過剰	42.6	40.7	34.8	31.0	25.8
	どちらでもない	46.7	50.0	50.5	54.9	53.2
	不足	10.7	9.3	14.7	14.1	21.0

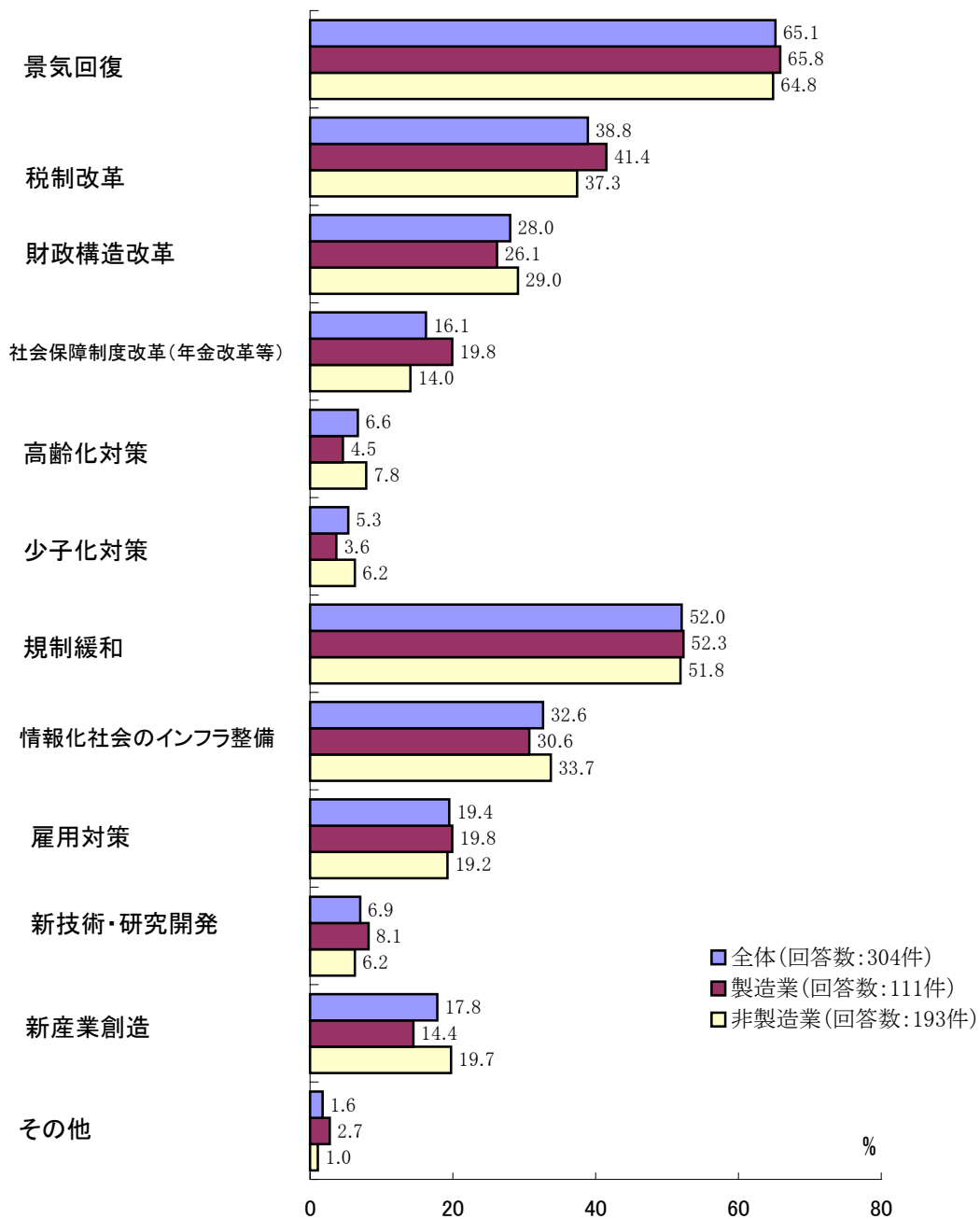
Ⅲ. トピックス

1. 新政権の課題について

近く総選挙が予定されていますが、日本経済活性化のために総選挙後の新政権に望む事は何ですか。(重要だとお考えになるものを3つまで)

総選挙後の新政権に望むことでは、「景気回復」(65%)が最多で、「規制緩和」(52%)、「税制改革」(39%)、「情報化社会のインフラ整備」(33%)、「財政構造改革」(28%)がこれに続いている。

図表 1 3



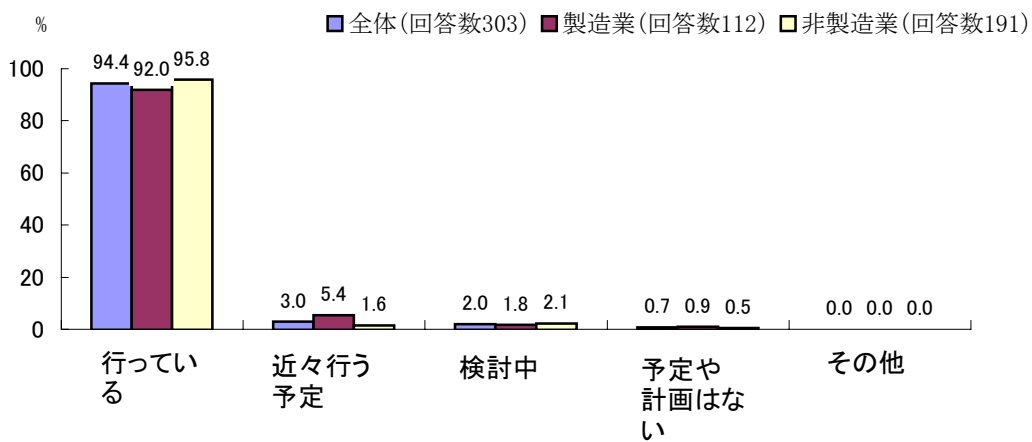
2. IT(インフォメーション・テクノロジー:情報技術)活用の現状について

情報通信技術の急速な進展によって、経済活動や生活の内容が一変すると言われ、「IT革命」として脚光を浴びています。その情報通信技術革新の中心にあるインターネットについて、貴社では現在どのように利用しておられますか。

(1) インターネットのホームページ

インターネットのホームページを開設している企業が全体の94%を占め、多くの企業で利用されている。

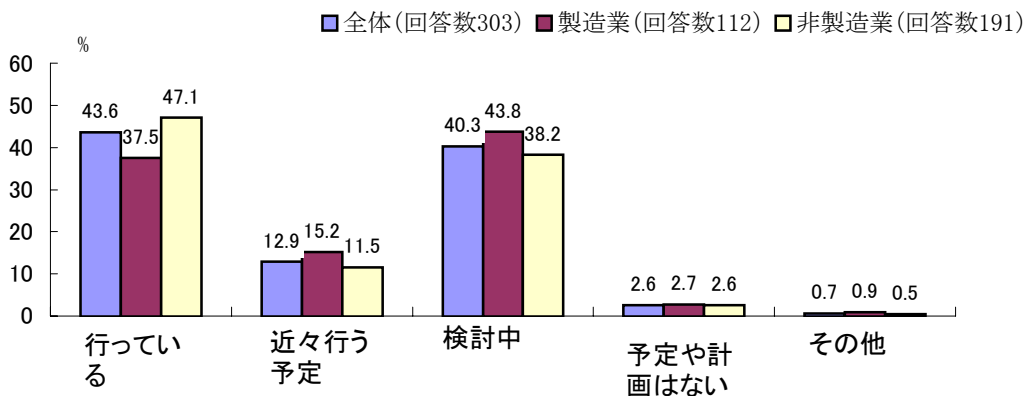
図表 1 4



(2) インターネットを通じた販売・顧客管理

販売・顧客管理への利用では「利用中」の企業は44%、「近々行う予定」(13%)で、両方合わせると半数を超える。

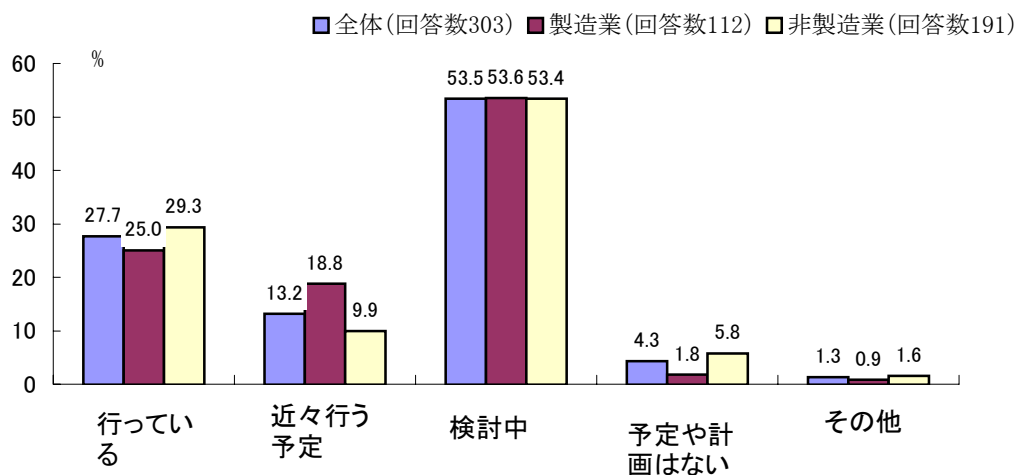
図表 15



(3) インターネットによる購買・仕入れ管理

購買・仕入れ管理については、「検討中」が半数を超えており、「利用中」は28%に過ぎない。

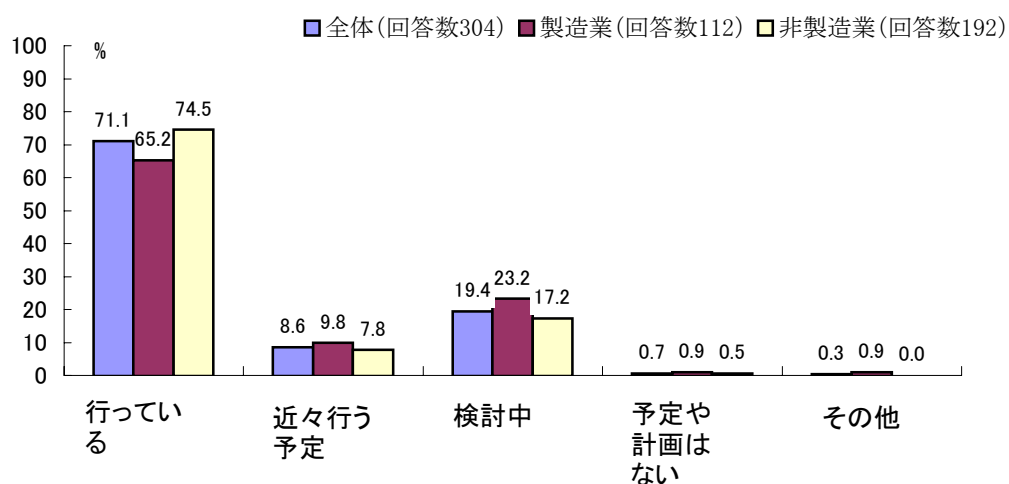
図表 1 6



(4) インターネットによる販売促進・情報提供

インターネットを通じた販売促進・情報提供は7割以上の企業が既に行っており、「近々行う予定」を含めると80%に達している。

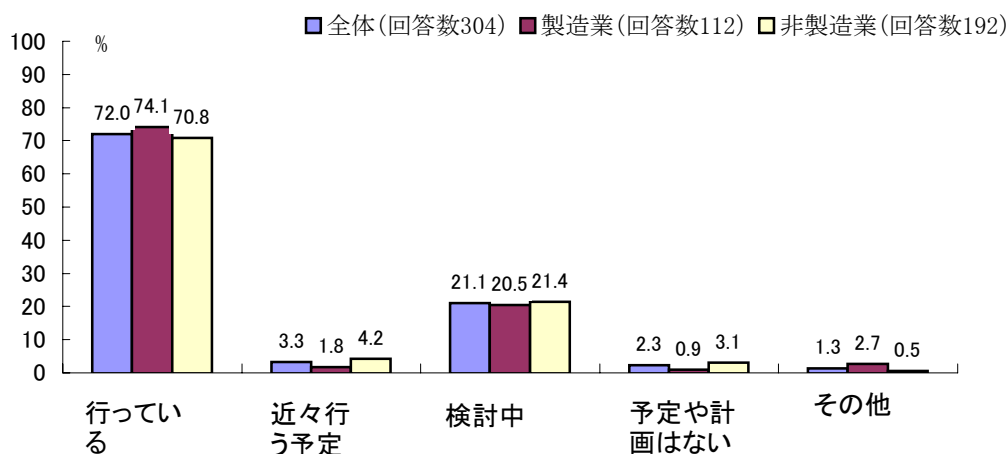
図表 1 7



(5) インターネットを利用した人材採用

インターネットを通じた人材採用も72%の企業が実施している。販売促進・情報提供に比べると、若干「近々行う予定」が少なく、「検討中」が多い。

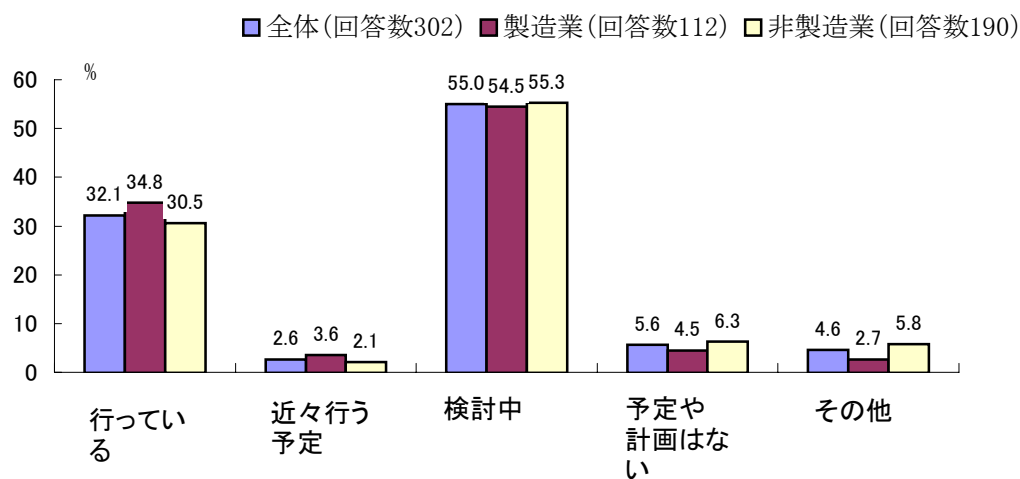
図表 1 8



(6) インターネットを通じた研究開発

研究開発への利用は32%で、検討中は55%だった。

図表 1 9



－回答者業種分類－

製造業	112人	
	加工組立	46
	素材業種	47
	医薬品・食品	19
非製造業	195人	
	建設業	23
	卸売業・商社	24
	不動産業 [含む不動産管理]	9
	金融・保険・証券業	32
	運輸・倉庫業	17
	電気・ガス・水道・熱供給業	3
	研究所・コンサルティング・監査法人	19
	情報通信・メディア・コンピュータ関連	28
	外食・旅行・消費者サービス	8
	小売業	7
	その他	25
回答者総数	307人	